

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Productions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,959,767	6,698,690	9,176,983	10,567,665	14,966,313
経常利益 (千円)	200,023	399,782	694,614	254,079	842,055
中間(当期)純利益 (千円)	51,045	94,535	266,973	31,329	206,518
純資産額 (千円)	1,374,021	1,189,895	1,506,796	1,251,382	1,441,905
総資産額 (千円)	8,157,902	10,114,496	11,837,475	8,177,223	11,071,324
1株当たり純資産額 (円)	53.85	48.25	56.28	49.32	49.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.98	3.80	9.97	0.47	3.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.79	3.38	9.22	0.42	2.78
自己資本比率 (%)	16.8	11.8	12.7	15.3	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△750,936	△374,712	△381,068	△626,335	1,136,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△566,148	△282,448	△316,335	△510,685	△866,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,108,423	605,719	△267,203	1,166,657	485,941
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,058,443	1,244,441	1,086,721	1,296,411	2,050,142
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	303 (33)	366 (33)	492 (60)	334 (32)	423 (41)

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,544,252	2,773,758	3,123,284	5,015,254	5,674,555
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	37,919	237,699	405,089	△138,165	393,226
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△19,569	120,000	263,694	△134,110	189,624
資本金 (千円)	644,655	651,534	727,992	649,691	727,992
発行済株式総数 (株)	25,970,100	26,203,062	28,411,880	26,150,408	28,411,880
純資産額 (千円)	1,555,563	1,321,511	1,665,125	1,338,050	1,531,221
総資産額 (千円)	6,824,641	7,786,697	8,065,905	6,441,133	7,708,111
1株当たり純資産額 (円)	60.96	53.58	62.19	53.57	55.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当 期)純損失金額(△) (円)	△0.76	4.83	9.85	△5.28	5.65
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	4.29	9.11	—	5.02
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	4.00	3.00
自己資本比率 (%)	22.8	17.0	20.6	20.8	19.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	129 (14)	89 (4)	98 (7)	128 (5)	94 (5)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者(アルバイト)の期末平均人数を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容（注1）	議決権の所有割合（%）	関係内容	摘要
（連結子会社）株式会社キラメキ	東京都品川区	10,000	広告映像事業	80.0 (29.0)	TV-CM制作事業において競業関係である。役員の兼任（3名）あり。	（注2）
OKプラン&プロデュース株式会社	東京都新宿区	15,000	広告映像事業	80.0	TV-CM制作事業において競業関係である。役員の兼任（2名）あり。	
株式会社ゆめ太カンパニー	東京都清瀬市	10,000	エンタテインメント事業	80.0	資金貸付、役員の兼任（3名）あり。	

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
広告映像事業	208	(22)
エンタテインメント事業	179	(6)
コンテンツ・ソリューション事業	61	(24)
全社（共通）	44	(8)
合計	492	(60)

（注）1. 従業員数は就業人員数であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前期末に比べて69名増加しておりますが、主として連結子会社3社が増加したためであります。

（2）提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	98（7）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、個人消費の回復や企業業績の回復などの明るい材料もありましたが、原油価格の高止まりや中国における反日運動などの不透明な要素も多く、依然景気の踊り場を脱していない状況が続いております。広告映像業界におきましては、企業業績の回復や新興企業の事業活動の活発化等の影響もあり、ゆるやかながらも広告需要の回復が見られました。しかしながら、企業間競争は更に激化しており、各グループ会社は積極的な受注努力を行ってまいりました。また、エンタテインメント映像業界におきましては、各分野ともに厳しい企業間競争を行っているものの、アニメーション等のエンタテインメント映像コンテンツに対する需要は世界的に大きく拡大しております。このような事業環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社）におきましては、株式公開以前よりの事業戦略である「マルチブランド戦略」を着実に実行した結果、平成14年4月の株式公開時では7社であったグループが22社に拡大（平成17年5月現在23社）し、映像コンテンツ事業のポートフォリオともいべきこの仕組みが本格的に機能し始め、グループ個社の事業収益の波に大きな影響を受けることなく、連結ベースでの収益を着実に拡大してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,176百万円（前年同期比37.0%増加）、営業利益720百万円（前年同期比56.7%増加）、経常利益694百万円（前年同期比73.7%増加）、中間純利益は266百万円（前年同期比182.4%増加）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却は110百万円が含まれております

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①広告映像事業

	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	4,759,906	6,395,711	1,635,805	134.4
(外部売上高)（千円）	4,754,220	6,321,566	1,567,345	133.0
(セグメント間売上高)（千円）	5,685	74,145	68,459	1,304.2
営業費用（千円）	4,207,976	5,667,403	1,459,427	134.7
営業利益（千円）	551,929	728,307	176,378	132.0

広告映像事業におきましては、主にTV-CM制作事業に関連する6社につきましては、全社黒字計上となりました。前期にグループ化した株式会社サッソフィルムズ及び当期に新規設立した株式会社キラメキにつきましても順調な業績となっております。WEBコンテンツ制作事業に関連する2社につきましても、インターネット広告費が前年対比53.3%増加の1,814億円（2004年電通「日本の広告費」より）となった事や商品販促面でのWEB活用の定着化等にも後押しされ、黒字計上となりました。前連結会計年度にグループ化した株式会社ネクシスココミュニケーションズは、グループ企業とのシナジー効果が非常に大きく、大幅な増収・増益となりました。このような結果として、売上高6,395百万円（前年同期比34.4%増加）、営業利益728百万円（前年同期比32.0%増加）と大幅な増収・増益となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却43百万円が含まれております。また、今期グループ化したOKプラン&プロデュース株式会社につきましては、下期から連結決算への損益加算となります。

②エンタテインメント事業

	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	1,216,188	2,033,656	817,468	167.2
(外部売上高)（千円）	1,202,969	2,028,061	825,092	168.6
(セグメント間売上高)（千円）	13,218	5,594	△7,623	42.3
営業費用（千円）	1,252,859	2,076,187	823,328	165.7
営業損失(△)（千円）	△36,671	△42,530	△5,859	—

エンタテインメント事業につきましては、エンタテインメント事業に属する7社のうち、3社が黒字計上となりました。CG制作事業につきましては、ゲームソフトのオープニング・ムービー制作やCG映画の二次利用による収益が好調な結果となりました。ゲームソフト制作事業につきましても、関連する2社ともに黒字計上となりました。今後は製作投資も含めて更なる収益拡大を目指してまいります。音楽映像制作事業につきましては、映像コンテンツ投資等の先行投資負担が重く、赤字計上となりました。アニメーション企画・制作事業につきましては、2社ともに赤字計上となりました。制作における売上高総利益率の向上、販売費及び一般管理費コントロール及び製作委員会への出資等を含めた総合的な利益水準向上を図っております。このような結果として、売上高2,033百万円（前年同期比67.2%増加）となりましたが、営業利益につきましては42百万円の赤字（前年同期は36百万円の赤字）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却60百万円が含まれております。また、当中間連結会計期間にグループ化した株式会社ゆめ太カンパニーにつきましては、下期から連結決算への損益加算となります。

③コンテンツ・ソリューション事業

	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,004,291	1,217,780	213,489	121.3
(外部売上高) (千円)	741,500	827,355	85,854	111.6
(セグメント間売上高) (千円)	262,790	390,425	127,635	148.6
営業費用 (千円)	845,340	1,008,348	163,008	119.3
営業利益 (千円)	158,951	209,431	50,480	131.8

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、コンテンツ・ソリューション事業に属する4社すべてが黒字計上となりました。デジタルアーカイブ事業につきましては、事業拡大を狙い積極的にカタログ制作等の広告宣伝費を支出いたしましたが、順調な業績となりました。ポスト・プロダクション事業や撮影関連事業は、広告映像事業におけるグループ売上高の拡大により、稼働率の向上や仕入れコストの削減が可能となり、順調な業績となりました。また、企画・プロデュース事業を主とする株式会社ウルトラは、前年同期では、大幅な赤字を計上しておりましたが、経営陣の変更とビジネス面やコスト面での再構築を行い、大幅な増益となりました。この結果、売上高1,217百万円（前年同期比21.3%増加）、営業利益209百万円（前年同期比31.8%増加）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによる営業権及び連結調整勘定償却6百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	平成16年3月中間期	平成17年3月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△374,712	△381,068	△6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△282,448	△316,335	△33,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,719	△267,203	△872,922
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△527	1,186	1,714
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	△51,969	△963,420	△911,450
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,296,411	2,050,142	753,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,244,441	1,086,721	△157,719

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,086百万円（前年同期比157百万円減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、381百万円のマイナス（前年同期比6百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益、減価償却費、連結調整勘定及び営業権償却額の影響、エンタテインメント事業における前受金の増加、仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが改善したものの、売上債権の増加及び仕掛品の増加によるたな卸資産の増加、役員賞与の支払、法人税等の支払等によりキャッシュ・フローが減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、316百万円のマイナス（前年同期比33百万円減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得とコンテンツファンド等への出資金の取得、保険積立金の積立によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは267百万円のマイナス（前年同期は605百万円のプラス）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	7,579,586	148.5	2,722,423	192.5
エンタテインメント事業	2,989,391	221.8	3,244,930	273.2
合計	10,568,977	163.8	5,967,353	229.3

(注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	6,321,566	133.0
エンタテインメント事業（千円）	2,028,061	168.6
コンテンツ・ソリューション事業 （千円）	827,355	111.6
合計（千円）	9,176,983	137.0

(注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載しておりません。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	1,605,010	24.0	1,869,420	20.4
株式会社博報堂	1,330,818	19.9	1,499,923	16.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,411,880	30,411,880	ジャスダック証券取引所	(注1,2)
計	28,411,880	30,411,880	—	—

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権行使（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しております。当該新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 <発行年月日>	平成17年3月31日現在			平成17年5月31日現在		
	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）	新株引受権の 残高（千円）	行使価格 （円）	資本組入額 （円）
第7回無担保 新株引受権付社債 （平成13年8月24日）	79,200	36	18	79,200	36	18

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数（個）	555	555
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	555,000	555,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	181,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成24年12月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 181 資本組入額 91	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社および当社子会社の取締役および社員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会および平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した

数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

②第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	985	985
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	985,000	985,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	343,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成25年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社および当社子会社の取締役および社員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会および平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権および新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月1日～ 平成17年3月31日	—	28,411,880	—	727,992	—	329,626

(注) 平成17年4月11日に発行いたしました第三者割当てによる第3回新株予約権（権利行使可能期間；平成17年4月12日から平成19年4月12日）につきまして、平成17年4月14日をもって下記の通り権利行使が完了いたしました。

割当者 : Merrill Lynch International

発行株式数 : 2,000,000株

平均行使価額 : 310円

資本金組入額 : 309,990千円

資本準備金組入額 : 309,680千円

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市浄明寺三丁目7番28号	5,532	19.47
木村 克巳	東京都大田区田園調布二丁目31番8号405	3,630	12.77
三隅 研二	東京都国立市富士見台一丁目1番17号	2,738	9.63
早川 和良	東京都大田区田園調布四丁目5番6号	2,165	7.62
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町堀内1441番地の3	1,646	5.79
宇井 実	東京都三鷹市井の頭三丁目4番12号	773	2.72
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	617	2.17
第一生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株）	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 （東京都中央区晴海一丁目8番12号）	600	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	600	2.11
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	525	1.84
計	—	18,830	66.27

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を1,636千株所有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個) (注1)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 1,636,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 26,772,000	53,544	—
単元未満株式	普通株式 3,880	—	1単元(500株)未 満の株式
発行済株式総数	28,411,880	—	—
総株主の議決権	—	53,544	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が、10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・ オー	品川区上大崎二丁目 21番7号	1,636,000	—	1,636,000	5.75
計	—	1,636,000	—	1,636,000	5.75

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高 (円)	320	316	322	304	349	354
最低 (円)	253	270	265	280	293	300

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画部長)	取締役 (経営企画部長)	繁松 徹也	平成16年12月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,248,111		1,086,721		2,050,142	
2. 受取手形及び売掛金		3,811,567		3,938,559		2,882,034	
3. たな卸資産		1,004,188		2,160,687		1,662,453	
4. その他		193,274		261,903		252,644	
5. 貸倒引当金		△17,653		△17,898		△16,523	
流動資産合計		6,239,489	61.7	7,429,973	62.8	6,830,750	61.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	690,598		650,385		667,018	
(2) 土地	※1	746,208		746,208		746,208	
(3) その他	※2	126,840		137,130		118,266	
有形固定資産合計		1,563,647	15.5	1,533,724	13.0	1,531,493	13.8
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		592,204		673,264		700,354	
(2) その他		210,443		323,558		336,115	
無形固定資産合計		802,647	7.9	996,822	8.4	1,036,469	9.4
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		612,276		767,205		702,690	
(2) その他	※1 ※2	966,662		1,213,633		1,073,691	
(3) 貸倒引当金		△70,225		△103,884		△103,771	
投資その他の資産 合計		1,508,712	14.9	1,876,954	15.8	1,672,611	15.1
固定資産合計		3,875,007	38.3	4,407,501	37.2	4,240,574	38.3
資産合計		10,114,496	100.0	11,837,475	100.0	11,071,324	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,013,208		2,370,998		1,876,217		
2. 短期借入金	※1	4,320,634		4,056,572		4,007,866		
3. 一年内償還予定社債		63,670		100,000		100,000		
4. 未払法人税等		177,680		347,736		349,225		
5. 前受金		291,016		1,232,632		892,927		
6. 賞与引当金		84,341		103,590		94,671		
7. その他		368,995		465,268		569,705		
流動負債合計		7,319,546	72.4	8,676,798	73.3	7,890,614	71.3	
II 固定負債								
1. 社債		130,000		210,000		235,000		
2. 長期借入金	※1	881,430		736,090		868,868		
3. 退職給付引当金		35,016		19,135		14,504		
4. 役員退職慰労引当金		340,253		418,286		348,918		
5. その他		81,375		78,746		78,225		
固定負債合計		1,468,074	14.5	1,462,257	12.4	1,545,516	13.9	
負債合計		8,787,621	86.9	10,139,056	85.7	9,436,130	85.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		136,980	1.3	191,622	1.6	193,289	1.8	
(資本の部)								
I 資本金		651,534	6.4	727,992	6.1	727,992	6.6	
II 資本剰余金		614,080	6.1	691,414	5.8	691,414	6.2	
III 利益剰余金		149,980	1.5	320,854	2.7	261,963	2.4	
IV その他有価証券評価差額金		34,515	0.3	52,928	0.5	36,180	0.3	
V 自己株式		△260,214	△2.5	△286,394	△2.4	△275,645	△2.5	
資本合計		1,189,895	11.8	1,506,796	12.7	1,441,905	13.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		10,114,496	100.0	11,837,475	100.0	11,071,324	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,698,690	100.0		9,176,983	100.0		14,966,313	100.0
II 売上原価			5,091,242	76.0		7,019,013	76.5		11,542,904	77.1
売上総利益			1,607,448	24.0		2,157,970	23.5		3,423,408	22.9
III 販売費及び一般管理費										
1. 貸倒引当金繰入額			4,445			3,533			2,684	
2. 役員報酬			377,990			441,679			789,898	
3. 給与賞与			179,916			220,315			397,000	
4. 賞与引当金繰入額			23,308			27,324			40,751	
5. 支払家賃			—			74,939			96,154	
6. 退職給付費用			5,855			6,582			13,825	
7. 役員退職慰労引当金繰入額			7,164			8,831			14,329	
8. 連結調整勘定償却			—			88,243			138,881	
9. その他			549,218	17.1	566,245	1,437,694	15.7	948,883	2,442,409	16.3
営業利益			459,548	6.9		720,275	7.8		980,999	6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			256			280			375	
2. 保険返戻金			4,475			14,701			10,183	
3. 組合出資分配金			—			38,000			—	
4. その他			2,856	0.1	6,391	59,373	0.7	12,567	23,126	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息			37,831			43,173			82,622	
2. 売上債権売却損			6,912			11,263			23,428	
3. 支払手数料			16,641			12,023			37,259	
4. 為替差損			—			11,082			2,331	
5. その他			5,968	1.0	7,491	85,034	0.9	16,430	162,071	1.1
経常利益			399,782	6.0		694,614	7.6		842,055	5.6
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1		3,510			—			6,643	
2. 収用に伴う固定資産処分損	※2		—			—			11,041	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額			60,536			60,536			60,536	
4. 役員退職慰労金			—			—			4,600	
5. 貸倒引当金繰入額			6,100			—			6,100	
6. 会員権評価損			1,000	1.1	—	60,536	0.7	1,000	89,922	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			328,636	4.9		634,077	6.9		752,133	5.0
法人税、住民税及び事業税			180,865			374,293			453,839	
法人税等調整額			20,594	3.0	△41,747	332,546	3.6	10,043	463,882	3.1
少数株主利益			32,641	0.5		34,557	0.4		81,732	0.5
中間(当期)純利益			94,535	1.4		266,973	2.9		206,518	1.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		612,216		691,414		612,216
II	資本剰余金増加高 増資による新株の発行		1,863		—		79,197
III	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		614,080		691,414		691,414
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		174,812		261,963		174,812
II	利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益		94,535		266,973		206,518
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	99,909		80,437		99,909	
2	役員賞与	19,457	119,367	127,645	208,082	19,457	119,367
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		149,980		320,854		261,963

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		328,636	634,077	752,133
減価償却費		64,773	105,298	164,062
連結調整勘定償却額		53,473	88,243	138,881
営業権償却		22,282	22,282	44,565
収用に伴う固定資産処分損		—	—	11,041
固定資産除却損		3,510	—	6,643
貸倒引当金の増減額		10,445	1,240	8,684
賞与引当金の増減額		18,839	8,036	27,261
退職給付引当金の増減額		△15,293	911	△35,805
役員退職慰労引当金の増減 額		63,226	69,368	71,891
受取利息及び受取配当金		△260	△289	△2,223
支払利息		37,831	43,173	82,622
保険返戻金		△4,475	△14,701	△10,183
支払手数料		16,641	12,023	37,259
売上債権の増減額		△1,075,072	△1,015,528	13,453
たな卸資産の増減額		△67,072	△486,742	△355,768
仕入債務の増減額		531,908	483,530	246,001
未払金の増減額		△5,963	△126,816	△29,067
前受金の増減額		△165,394	338,610	102,564
役員賞与の支払		△23,000	△139,870	△23,000
その他		16,333	21,295	253,105
小計		△188,630	44,144	1,504,122
利息及び配当金の受取額		252	291	2,216
利息の支払額		△36,175	△43,397	△84,147
法人税等の還付額		33,499	—	—
法人税等の支払額		△183,658	△382,106	△285,411
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△374,712	△381,068	1,136,780

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		31,574	—	164,710
定期預金の預入による支出		△5,770	—	△135,235
有形固定資産の取得による 支出		△75,910	△49,089	△100,112
無形固定資産の取得による 支出		△12,528	△62,129	△153,738
投資有価証券の取得による 支出		△52,464	△15,860	△142,763
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		△92,396	△46,797	△333,022
保証金の差入による支出		—	—	△40,766
出資金の取得による支出		—	△72,449	△47,442
保険積立金の戻入による収 入		7,640	13,308	17,004
保険積立金の積立による支 出		△64,698	△67,983	△134,749
その他		△17,895	△15,334	39,456
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△282,448	△316,335	△866,660

		前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		994,315	35,000	662,186
長期借入れによる収入		—	—	250,000
長期借入金の返済による 支出		△198,800	△148,648	△492,866
社債の発行による収入		—	—	200,000
社債の償還による支出		—	△25,000	△58,670
株式発行による収入		3,706	—	157,499
自己株式の取得による支 出		△65,417	△10,748	△80,848
配当金の支払額		△99,909	△80,437	△99,909
少数株主への配当金の支 払額		△10,900	△25,335	△10,900
その他		△17,275	△12,033	△40,548
財務活動によるキャッシュ・ フロー		605,719	△267,203	485,941
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△527	1,186	△2,331
V 現金及び現金同等物の増減 額		△51,969	△963,420	753,731
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,296,411	2,050,142	1,296,411
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	1,244,441	1,086,721	2,050,142

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムス、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツソフィルムズ</p> <p>なお、㈱TYO Administrationについては当社を分割会社とした新設分割により、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツソフィルムズについては新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 ただし、㈱サツソフィルムズについては支配獲得日を中間会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムス、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツソフィルムズ、㈱ジェンコ、㈱ネクシスココミュニケーションズ、㈱キラメキ、OKプラン&プロデュース㈱、㈱ゆめ太カンパニー</p> <p>なお、OKプラン&プロデュース㈱、㈱ゆめ太カンパニーについては新たに株式を取得したことにより、㈱キラメキについては新規に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 ただし、OKプラン&プロデュース㈱、㈱ゆめ太カンパニーについては支配獲得日を中間会計期間末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 18社 連結子会社名称 ㈱ポスト・プロダクション・センター、デジタルアーカイブ・ジャパン㈱、㈱祭、㈱朱雀、㈱デジタル・フロンティア、㈱モンスターフィルムス、㈱ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン、㈱エムワンプロダクション、㈱ウルトラ、㈱スティング、㈱Camp KAZ、㈱CRANK、㈱ドワーフ、㈱TYO Administration、(有)ハルフィルムメーカー、㈱サツソフィルムズ、㈱ジェンコ、㈱ネクシスココミュニケーションズ</p> <p>なお、㈱TYO Administrationについては当社を分割会社とした新設分割により、㈱サツソフィルムズ、㈱ジェンコ、㈱ネクシスココミュニケーションズ及び(有)ハルフィルムメーカーについては新たに株式(出資金)を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
(2) 非連結子会社	非連結子会社はありません。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である(有)ハルフィルムメーカーの中間決算日は9月30日であるため、3月31日を基準日とした仮決算を行っております。	連結子会社であるOKプラン&プロデュース㈱の中間決算日は10月31日であり㈱ゆめ太カンパニーの中間決算日は8月31日であるため、3月31日を基準日とした仮決算を行っております。	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
② たな卸資産	製品 デジタルコンテンツ 個別法による原価法 CD製品他 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	主として個別法による原価法	同左
③ デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
① 有形固定資産及び貸 賃用不動産 (投資その他の資 産)	定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年 賃貸用不動産 47年	定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左
② 無形固定資産	定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア(自社利用分) 5年	定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度(平成13年9月期)より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。	同左	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度(平成13年9月期)より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。
(4) 重要な外貨建資産及び 負債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ ヘッジ方針 ④ ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について、金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理	税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 連結調整勘定償却額 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却額」は8,233千円であります。</p> <p>2. 短期借入金の純増減額 前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローに総額で表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は短期間の借換えが主流となってきたため、「短期借入金の純増減額」として純額で表示する方法に変更いたしました。</p>	<p>1. 支払家賃 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払家賃」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「支払家賃」は45,351千円であります。</p> <p>2. 連結調整勘定償却 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「連結調整勘定償却」は52,473千円であります。</p> <p>3. 為替差損 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「為替差損」は3,450千円であります。</p> <p>4. 出資金の取得による支出 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「出資金の取得による支出」は5,820千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">10,111千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">461,368千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">742,983千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(差入保証金等)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254,463千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">687,290千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">699,120千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,386,410千円</td></tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">378,648千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">205,574千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,223千円</td></tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(賃貸用不動産)</td><td style="text-align: right;">10,161千円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,111千円	建物	461,368千円	土地	742,983千円	投資その他の資産		その他(差入保証金等)	40,000千円	合計	1,254,463千円	短期借入金	687,290千円	長期借入金	699,120千円	合計	1,386,410千円	有形固定資産		建物	378,648千円	その他	205,574千円	合計	584,223千円	その他(賃貸用不動産)	10,161千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437,212千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">742,983千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(差入保証金等)</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,195千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">696,790千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">668,830千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,620千円</td></tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">436,740千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">275,038千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,779千円</td></tr> </table>	建物	437,212千円	土地	742,983千円	投資その他の資産		その他(差入保証金等)	20,000千円	合計	1,200,195千円	短期借入金	696,790千円	長期借入金	668,830千円	合計	1,365,620千円	有形固定資産		建物	436,740千円	その他	275,038千円	合計	711,779千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">449,163千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">742,983千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(差入保証金等)</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,146千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">630,290千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">743,850千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,140千円</td></tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">418,211千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">284,893千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,104千円</td></tr> </table>	建物	449,163千円	土地	742,983千円	投資その他の資産		その他(差入保証金等)	20,000千円	合計	1,212,146千円	短期借入金	630,290千円	長期借入金	743,850千円	合計	1,374,140千円	有形固定資産		建物	418,211千円	その他	284,893千円	合計	703,104千円
現金及び預金	10,111千円																																																																													
建物	461,368千円																																																																													
土地	742,983千円																																																																													
投資その他の資産																																																																														
その他(差入保証金等)	40,000千円																																																																													
合計	1,254,463千円																																																																													
短期借入金	687,290千円																																																																													
長期借入金	699,120千円																																																																													
合計	1,386,410千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物	378,648千円																																																																													
その他	205,574千円																																																																													
合計	584,223千円																																																																													
その他(賃貸用不動産)	10,161千円																																																																													
建物	437,212千円																																																																													
土地	742,983千円																																																																													
投資その他の資産																																																																														
その他(差入保証金等)	20,000千円																																																																													
合計	1,200,195千円																																																																													
短期借入金	696,790千円																																																																													
長期借入金	668,830千円																																																																													
合計	1,365,620千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物	436,740千円																																																																													
その他	275,038千円																																																																													
合計	711,779千円																																																																													
建物	449,163千円																																																																													
土地	742,983千円																																																																													
投資その他の資産																																																																														
その他(差入保証金等)	20,000千円																																																																													
合計	1,212,146千円																																																																													
短期借入金	630,290千円																																																																													
長期借入金	743,850千円																																																																													
合計	1,374,140千円																																																																													
有形固定資産																																																																														
建物	418,211千円																																																																													
その他	284,893千円																																																																													
合計	703,104千円																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																						
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,975,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,925,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">490,526千円</p>	当座貸越限度額		び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	借入実行残高	3,975,000千円	差引額	1,925,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,650,000千円	差引額	2,850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実現残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">762,847千円</p>	当座貸越限度額	1,700,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	800,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,650,000千円	差引額	2,850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>587,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>813,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実現残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <p style="text-align: right;">1,175,781千円</p>	当座貸越限度額	1,400,000千円	借入実行残高	587,000千円	差引額	813,000千円	貸出コミットメントの総額	5,200,000千円	借入実行残高	3,050,000千円	差引額	2,150,000千円
当座貸越限度額																																								
び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円																																							
借入実行残高	3,975,000千円																																							
差引額	1,925,000千円																																							
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																							
借入実行残高	2,650,000千円																																							
差引額	2,850,000千円																																							
当座貸越限度額	1,700,000千円																																							
借入実行残高	900,000千円																																							
差引額	800,000千円																																							
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																							
借入実行残高	2,650,000千円																																							
差引額	2,850,000千円																																							
当座貸越限度額	1,400,000千円																																							
借入実行残高	587,000千円																																							
差引額	813,000千円																																							
貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																							
借入実行残高	3,050,000千円																																							
差引額	2,150,000千円																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>447,819</td> <td>229,590</td> <td>218,228</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>134,499</td> <td>74,443</td> <td>60,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,318</td> <td>304,033</td> <td>278,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,744千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,460千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,169千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,615千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	447,819	229,590	218,228	無形固定資産 (その他)	134,499	74,443	60,056	合計	582,318	304,033	278,285	1年内	108,969千円	1年超	176,774千円	合計	285,744千円	支払リース料	62,960千円	減価償却費相当額	59,344千円	支払利息相当額	3,460千円	1年内	2,446千円	1年超	2,169千円	合計	4,615千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>293,399</td> <td>114,245</td> <td>179,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>151,878</td> <td>53,273</td> <td>98,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,277</td> <td>167,518</td> <td>277,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,978千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,155千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	293,399	114,245	179,154	無形固定資産 (その他)	151,878	53,273	98,604	合計	445,277	167,518	277,759	1年内	89,216千円	1年超	192,702千円	合計	281,919千円	支払リース料	57,580千円	減価償却費相当額	53,787千円	支払利息相当額	2,978千円	1年内	2,916千円	1年超	4,239千円	合計	7,155千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>400,372</td> <td>229,097</td> <td>171,275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>85,009</td> <td>38,254</td> <td>46,755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,382</td> <td>267,351</td> <td>218,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,437千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,145千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	400,372	229,097	171,275	無形固定資産 (その他)	85,009	38,254	46,755	合計	485,382	267,351	218,031	1年内	81,359千円	1年超	141,526千円	合計	222,886千円	支払リース料	128,582千円	減価償却費相当額	119,598千円	支払利息相当額	6,437千円	1年内	1,885千円	1年超	1,259千円	合計	3,145千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (その他)	447,819	229,590	218,228																																																																																																					
無形固定資産 (その他)	134,499	74,443	60,056																																																																																																					
合計	582,318	304,033	278,285																																																																																																					
1年内	108,969千円																																																																																																							
1年超	176,774千円																																																																																																							
合計	285,744千円																																																																																																							
支払リース料	62,960千円																																																																																																							
減価償却費相当額	59,344千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,460千円																																																																																																							
1年内	2,446千円																																																																																																							
1年超	2,169千円																																																																																																							
合計	4,615千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (その他)	293,399	114,245	179,154																																																																																																					
無形固定資産 (その他)	151,878	53,273	98,604																																																																																																					
合計	445,277	167,518	277,759																																																																																																					
1年内	89,216千円																																																																																																							
1年超	192,702千円																																																																																																							
合計	281,919千円																																																																																																							
支払リース料	57,580千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,787千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,978千円																																																																																																							
1年内	2,916千円																																																																																																							
1年超	4,239千円																																																																																																							
合計	7,155千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 (その他)	400,372	229,097	171,275																																																																																																					
無形固定資産 (その他)	85,009	38,254	46,755																																																																																																					
合計	485,382	267,351	218,031																																																																																																					
1年内	81,359千円																																																																																																							
1年超	141,526千円																																																																																																							
合計	222,886千円																																																																																																							
支払リース料	128,582千円																																																																																																							
減価償却費相当額	119,598千円																																																																																																							
支払利息相当額	6,437千円																																																																																																							
1年内	1,885千円																																																																																																							
1年超	1,259千円																																																																																																							
合計	3,145千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	83,448	141,642	58,194	173,298	248,767	75,469	173,747	234,788	61,040
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	83,448	141,642	58,194	173,298	248,767	75,469	173,747	234,788	61,040

(注) その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得価格に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得価格に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) (千円)	中間連結貸借対照表計上額 114,450	中間連結貸借対照表計上額 151,682	連結貸借対照表計上額 117,882

(注) JASDAQ市場は、平成16年12月13日付で、株式店頭市場から取引所市場へ移行したため、当中間連結会計期間末において、店頭売買有価証券に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,754,220	1,202,969	741,500	6,698,690	—	6,698,690
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,685	13,218	262,790	281,694	(281,694)	—
計	4,759,906	1,216,188	1,004,291	6,980,385	(281,694)	6,698,690
営業費用	4,207,976	1,252,859	845,340	6,306,176	(67,034)	6,239,142
営業利益又は営業損失 (△)	551,929	△36,671	158,951	674,209	(214,660)	459,548

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,321,566	2,028,061	827,355	9,176,983	—	9,176,983
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	74,145	5,594	390,425	470,165	(470,165)	—
計	6,395,711	2,033,656	1,217,780	9,647,148	(470,165)	9,176,983
営業費用	5,667,403	2,076,187	1,008,348	8,751,939	(295,231)	8,456,708
営業利益又は営業損失 (△)	728,307	△42,530	209,431	895,209	(174,934)	720,275

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	コンテンツ・ ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,350,544	3,222,566	1,393,202	14,966,313	—	14,966,313
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	25,326	25,715	546,429	597,471	(597,471)	—
計	10,375,870	3,248,282	1,939,631	15,563,784	(597,471)	14,966,313
営業費用	9,170,945	3,260,626	1,702,717	14,134,289	(148,975)	13,985,313
営業利益又は営業損失 (△)	1,204,925	△12,344	236,914	1,429,494	(448,495)	980,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト受託開発、ミュージック・クリップ企画・制作、CG企画・制作、アニメーション等のデジタルコンテンツ企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主な内容は親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
222,244千円	180,736千円	465,851千円

4. その他

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

従来、グループ全体の管理費用はセグメント情報上「広告映像事業」の営業費用に含めて計上しておりましたが、当期首にグループ全体の管理業務を行うアドミニストレーション事業部門を分社化したことにより、各セグメント固有の管理費用とグループ全体の管理費用を区分することが可能となったことから、各セグメントの営業費用をより適正に表示するため、当中間連結会計期間よりグループ全体の管理費用を「配賦不能営業費用」として「消去又は全社」に含めて計上することに変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ広告映像事業セグメントの営業費用は83,116千円減少し、同セグメントの営業利益及び全社共通費用はそれぞれ同額増加しております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

従来、グループ全体の管理費用はセグメント情報上「広告映像事業」の営業費用に含めて計上しておりましたが、当期首にグループ全体の管理業務を行うアドミニストレーション事業部門を分社化したことにより、各セグメント固有の管理費用とグループ全体の管理費用を区分することが可能となったことから、各セグメントの営業費用をより適正に表示するため、当連結会計年度よりグループ全体の管理費用を「配賦不能営業費用」として「消去又は全社」に含めて計上することに変更いたしました。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ広告映像事業セグメントの営業費用は181,494千円減少し、同セグメントの営業利益及び全社共通費用はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	48円25銭	1株当たり純資産額	56円28銭	1株当たり純資産額	49円02銭
1株当たり中間純利益金額	3円80銭	1株当たり中間純利益金額	9円97銭	1株当たり当期純利益金額	3円12銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	3円38銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9円22銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	94,535	266,973	206,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	127,645
(うち役員賞与)(千円)	(—)	(—)	(127,645)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	94,535	266,973	78,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,828	26,780	25,249
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,083	2,163	3,135
(うち旧商法に基づき発行された新株 引受権付社債の新株引受権に係る増加 数)(千株)	(3,083)	(1,937)	(2,999)
(うち第1回新株予約権に係る増加 数)(千株)	(—)	(225)	(136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	第1回新株予約権(新株予約 権の数580個)	第2回新株予約権(新株予約 権の数985個)	第2回新株予約権(新株予約 権の数1,000個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																		
<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月12日、株式会社ジェンコの議決権総数の46.9%を取得し、関係会社化いたしました。概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 主旨及び目的 当社の中期事業計画である「マルチブランド戦略」(様々なブランドイメージを持った子会社の設立やM&Aによる事業拡大)の一環として、アニメーション業界においては、数少ない企画・プロデュースに特化した株式会社ジェンコをグループ化いたしました。</p> <p>(2) 関係会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ジェンコ</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>港区六本木六丁目17番1号</td></tr> <tr><td>代表者氏名</td><td>真木 太郎</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成9年3月3日</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>アニメーション映像作品の企画・制作・プロデュース及び投資</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>9月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>8名</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>294,000千円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,172,178千円 (平成15年9月期)</td></tr> </table> <p>(3) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持株比率</p> <table border="0"> <tr><td>異動前の所有株式</td><td>一株</td></tr> <tr><td>取得株式</td><td>5,720株</td></tr> <tr><td>議決権総数に対する割合</td><td>46.9%</td></tr> <tr><td>発行済株式総数に対する割合</td><td>38.5%</td></tr> <tr><td>取得金額</td><td>125,840千円</td></tr> </table> <p>(4) 株式の取得先</p> <table border="0"> <tr><td>ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合</td><td>3,556株</td></tr> <tr><td>ティ・エイチ・シー・エー・ビー投資事業有限責任組合</td><td>1,012株</td></tr> <tr><td>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合</td><td>1,152株</td></tr> </table>	商号	株式会社ジェンコ	所在地	港区六本木六丁目17番1号	代表者氏名	真木 太郎	設立年月日	平成9年3月3日	事業内容	アニメーション映像作品の企画・制作・プロデュース及び投資	決算期	9月	従業員数	8名	資本の額	294,000千円	売上高	1,172,178千円 (平成15年9月期)	異動前の所有株式	一株	取得株式	5,720株	議決権総数に対する割合	46.9%	発行済株式総数に対する割合	38.5%	取得金額	125,840千円	ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	3,556株	ティ・エイチ・シー・エー・ビー投資事業有限責任組合	1,012株	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	1,152株	<p>平成17年3月25日開催の取締役会において発行の決議をいたしました第3回新株予約権(第三者割当 平均行使価額310円)の権利行使が平成17年4月14日をもって完了し、発行済株式数は2,000,000株、資本金は309,990千円、資本準備金は309,680千円それぞれ増加いたしました。</p>	<p>1. ストックオプションの付与 平成16年12月22日開催の第23期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>① 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>④ 新株予約権の数 1,000個を上限とする。</p> <p>⑤ 新株予約権の発行価額 無償</p>
商号	株式会社ジェンコ																																			
所在地	港区六本木六丁目17番1号																																			
代表者氏名	真木 太郎																																			
設立年月日	平成9年3月3日																																			
事業内容	アニメーション映像作品の企画・制作・プロデュース及び投資																																			
決算期	9月																																			
従業員数	8名																																			
資本の額	294,000千円																																			
売上高	1,172,178千円 (平成15年9月期)																																			
異動前の所有株式	一株																																			
取得株式	5,720株																																			
議決権総数に対する割合	46.9%																																			
発行済株式総数に対する割合	38.5%																																			
取得金額	125,840千円																																			
ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	3,556株																																			
ティ・エイチ・シー・エー・ビー投資事業有限責任組合	1,012株																																			
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	1,152株																																			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		524,713		217,558		951,053	
2. 受取手形		93,499		108,261		241,118	
3. 売掛金		1,676,776		1,566,207		964,045	
4. たな卸資産		174,574		257,400		250,058	
5. 短期貸付金		1,267,500		1,703,950		1,036,000	
6. その他		114,350		121,916		114,301	
7. 貸倒引当金		△5,006		△4,619		△3,861	
流動資産合計		3,846,408	49.4	3,970,674	49.2	3,552,715	46.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	472,626		444,613		458,246	
(2) 土地	※1	557,379		557,379		557,379	
(3) その他	※2	18,100		13,619		14,695	
有形固定資産合計		1,048,106	13.4	1,015,612	12.6	1,030,320	13.4
2. 無形固定資産		4,972	0.1	4,613	0.1	4,767	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,249,329		1,589,377		1,532,558	
(2) 長期貸付金		593,150		286,950		524,050	
(3) 保険積立金		577,181		693,868		635,575	
(4) その他	※2	531,169		568,210		491,630	
(5) 貸倒引当金		△63,620		△63,401		△63,507	
投資その他の資産 合計		2,887,210	37.1	3,075,004	38.1	3,120,307	40.5
固定資産合計		3,940,288	50.6	4,095,230	50.8	4,155,395	53.9
資産合計		7,786,697	100.0	8,065,905	100.0	7,708,111	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,042,424		1,003,963		738,069	
2. 短期借入金	※1	4,201,836		3,911,600		3,675,000	
3. 一年内償還予定社 債		53,670		90,000		90,000	
4. 未払法人税等		20,743		86,141		93,862	
5. 賞与引当金		36,189		42,210		40,200	
6. その他		136,874		166,040		373,430	
流動負債合計		5,491,739	70.5	5,299,956	65.7	5,010,561	65.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		100,000		190,000		210,000	
2. 長期借入金	※1	593,750		591,950		692,750	
3. 退職給付引当金		30,889		10,740		10,421	
4. 役員退職慰労引当金		248,806		308,133		253,156	
固定負債合計		973,445	12.5	1,100,823	13.7	1,166,328	15.1
負債合計		6,465,185	83.0	6,400,779	79.4	6,176,890	80.1
(資本の部)							
I 資本金		651,534	8.4	727,992	9.0	727,992	9.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		252,292		329,626		329,626	
2. その他資本剰余金		361,788		361,788		361,788	
資本剰余金合計		614,080	7.9	691,414	8.6	691,414	9.0
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		281,620		487,501		351,244	
利益剰余金合計		281,620	3.6	487,501	6.0	351,244	4.6
IV その他有価証券評価差額金		34,491	0.4	44,611	0.6	36,216	0.5
V 自己株式		△260,214	△3.3	△286,394	△3.6	△275,645	△3.6
資本合計		1,321,511	17.0	1,665,125	20.6	1,531,221	19.9
負債資本合計		7,786,697	100.0	8,065,905	100.0	7,708,111	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,773,758	100.0		3,123,284	100.0		5,674,555	100.0
II 売上原価			2,270,375	81.9		2,521,489	80.7		4,636,320	81.7
売上総利益			503,382	18.1		601,794	19.3		1,038,235	18.3
III 販売費及び一般管理 費			293,321	10.5		360,792	11.6		607,471	10.7
営業利益			210,060	7.6		241,002	7.7		430,763	7.6
IV 営業外収益	※1		108,731	3.9		245,920	7.9		156,896	2.7
V 営業外費用	※2		81,093	2.9		81,833	2.6		194,433	3.4
経常利益			237,699	8.6		405,089	13.0		393,226	6.9
VI 特別損失	※3		50,460	1.8		50,460	1.6		61,501	1.1
税引前中間（当 期）純利益			187,239	6.8		354,629	11.4		331,724	5.8
法人税、住民税及 び事業税		33,397				115,335		106,769		
法人税等調整額		33,840	67,238	2.5	△24,400	90,935	3.0	35,330	142,100	2.5
中間（当期）純利 益			120,000	4.3		263,694	8.4		189,624	3.3
前期繰越利益			161,619			223,806			161,619	
中間（当期）未処 分利益			281,620			487,501			351,244	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法 (1) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	原材料 同左 仕掛品 同左	原材料 同左 仕掛品 同左
(3) デリバティブ	原則として時価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却 の方法 (1) 有形固定資産及び 賃貸用不動産 (投資その他の資 産その他)	定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年 賃貸用不動産 47年	同左 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左 同左
(2) 無形固定資産	定額法 耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年	同左 同左	同左 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与の下期支給見込額のうち、 当中間会計期間に帰属する 部分に相当する額を計上して おります。	同左	従業員の賞与の支給に備えるた め、賞与の翌期支給見込額のうち、 当期に帰属する部分に相当 する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末における 退職給付債務見込額及び年金資 産残高に基づき計上して おります。	同左	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務見込額及び年金資産残高に基 づき計上しております。
(4) 役員退職慰労引当 金	役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく中間会計 期間末支給見込額を計上して おります。 なお、過年度対応額は、引当初 年度（平成13年9月期）より5 年間にわたり均等額を特別損失 として計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備え るため、内規に基づく期末支給 見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初 年度（平成13年9月期）より5 年間にわたり均等額を特別損失 として計上しております。
4. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務について は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4) ヘッジの有効性評価の方法	特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性評価の検証を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税の会計処理 同左	消費税の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 担保に供している資産 建物 409,788千円 土地 556,895千円 合計 966,683千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 667,250千円 長期借入金 550,750千円 合計 1,218,000千円	※1. 担保に供している資産 建物 388,766千円 土地 556,895千円 合計 945,661千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 659,750千円 長期借入金 558,250千円 合計 1,218,000千円	※1. 担保に供している資産 建物 399,223千円 土地 556,895千円 合計 956,118千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 593,250千円 長期借入金 624,750千円 合計 1,218,000千円
※2. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 建物 269,506千円 その他 76,065千円 合計 345,572千円 投資その他の資産 その他 63,620千円 (賃貸用不動産)	※2. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 建物 300,063千円 その他 79,499千円 合計 379,563千円	※2. 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 建物 285,544千円 その他 78,696千円 合計 364,241千円

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																																
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="247 454 558 600"> <tr> <td>当座貸越極度額及</td> <td></td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>3,975,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,925,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及		び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円	借入実行残高	<u>3,975,000千円</u>	差引額	1,925,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当中間会計期間末の借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="678 425 989 513"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>900,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当中間会計期間末の借入未実現残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="678 775 989 884"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>2,650,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,700,000千円	借入実行残高	<u>900,000千円</u>	差引額	800,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	<u>2,650,000千円</u>	差引額	2,850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当事業年度末の借入未実現残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 393 1420 480"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>587,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>813,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度末の借入未実現残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="1109 775 1420 884"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>3,050,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,400,000千円	借入実行残高	<u>587,000千円</u>	差引額	813,000千円	貸出コミットメントの総額	5,200,000千円	借入実行残高	<u>3,050,000千円</u>	差引額	2,150,000千円
当座貸越極度額及																																		
び貸出コミットメントの総額	5,900,000千円																																	
借入実行残高	<u>3,975,000千円</u>																																	
差引額	1,925,000千円																																	
当座貸越限度額	1,700,000千円																																	
借入実行残高	<u>900,000千円</u>																																	
差引額	800,000千円																																	
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																	
借入実行残高	<u>2,650,000千円</u>																																	
差引額	2,850,000千円																																	
当座貸越限度額	1,400,000千円																																	
借入実行残高	<u>587,000千円</u>																																	
差引額	813,000千円																																	
貸出コミットメントの総額	5,200,000千円																																	
借入実行残高	<u>3,050,000千円</u>																																	
差引額	2,150,000千円																																	

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)																																																																																																
<p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)ポスト・プロダクション・センター</td> <td>101,190千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>② 未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>7,798千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムス</td> <td>17,119千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>6,439千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td>15,615千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>16,265千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>27,993千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>4,108千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,579千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 490,526千円</p>	(株)ポスト・プロダクション・センター	101,190千円	<hr/>		② 未経過リース料		(株)デジタル・フロンティア	7,798千円	(株)モンスターフィルムス	17,119千円	(株)祭	6,439千円	(株)エムワンプロダクション	15,615千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	16,265千円	(株)朱雀	236千円	(株)CRANK	27,993千円	(株)Camp KAZ	4,108千円	(株)ドワーフ	413千円	(株)TYO Administration	4,588千円	合計	100,579千円	<p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)ポスト・プロダクション・センター</td> <td>44,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サツソフィルムズ</td> <td>114,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,520千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>19,924千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムス</td> <td>10,472千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>5,482千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td>12,210千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>12,519千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>1,214千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>27,881千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>2,983千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>5,964千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェンコ</td> <td>1,517千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>2,932千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td>8,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,665千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 528,307千円</p>	(株)ポスト・プロダクション・センター	44,900千円	(株)サツソフィルムズ	114,620千円	合計	159,520千円	(株)デジタル・フロンティア	19,924千円	(株)モンスターフィルムス	10,472千円	(株)祭	5,482千円	(株)エムワンプロダクション	12,210千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	12,519千円	(株)朱雀	1,214千円	(株)CRANK	27,881千円	(株)Camp KAZ	2,983千円	(株)ドワーフ	236千円	(株)TYO Administration	5,964千円	(株)ジェンコ	1,517千円	(有)ハルフィルムメーカー	2,932千円	(株)スティング	8,325千円	合計	111,665千円	<p>4. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table> <tr> <td>(株)ポスト・プロダクション・センター</td> <td>50,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サツソフィルムズ</td> <td>123,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,740千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>(株)デジタル・フロンティア</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムス</td> <td>14,247千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td>6,632千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td>14,832千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>14,271千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td>1,354千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td>20,793千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td>3,565千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td>307千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td>5,590千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェンコ</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td>639千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td>4,573千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,256千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 684,908千円</p>	(株)ポスト・プロダクション・センター	50,600千円	(株)サツソフィルムズ	123,140千円	合計	173,740千円	(株)デジタル・フロンティア	4,697千円	(株)モンスターフィルムス	14,247千円	(株)祭	6,632千円	(株)エムワンプロダクション	14,832千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	14,271千円	(株)朱雀	1,354千円	(株)CRANK	20,793千円	(株)Camp KAZ	3,565千円	(株)ドワーフ	307千円	(株)TYO Administration	5,590千円	(株)ジェンコ	1,750千円	(有)ハルフィルムメーカー	639千円	(株)スティング	4,573千円	合計	93,256千円
(株)ポスト・プロダクション・センター	101,190千円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
② 未経過リース料																																																																																																		
(株)デジタル・フロンティア	7,798千円																																																																																																	
(株)モンスターフィルムス	17,119千円																																																																																																	
(株)祭	6,439千円																																																																																																	
(株)エムワンプロダクション	15,615千円																																																																																																	
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	16,265千円																																																																																																	
(株)朱雀	236千円																																																																																																	
(株)CRANK	27,993千円																																																																																																	
(株)Camp KAZ	4,108千円																																																																																																	
(株)ドワーフ	413千円																																																																																																	
(株)TYO Administration	4,588千円																																																																																																	
合計	100,579千円																																																																																																	
(株)ポスト・プロダクション・センター	44,900千円																																																																																																	
(株)サツソフィルムズ	114,620千円																																																																																																	
合計	159,520千円																																																																																																	
(株)デジタル・フロンティア	19,924千円																																																																																																	
(株)モンスターフィルムス	10,472千円																																																																																																	
(株)祭	5,482千円																																																																																																	
(株)エムワンプロダクション	12,210千円																																																																																																	
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	12,519千円																																																																																																	
(株)朱雀	1,214千円																																																																																																	
(株)CRANK	27,881千円																																																																																																	
(株)Camp KAZ	2,983千円																																																																																																	
(株)ドワーフ	236千円																																																																																																	
(株)TYO Administration	5,964千円																																																																																																	
(株)ジェンコ	1,517千円																																																																																																	
(有)ハルフィルムメーカー	2,932千円																																																																																																	
(株)スティング	8,325千円																																																																																																	
合計	111,665千円																																																																																																	
(株)ポスト・プロダクション・センター	50,600千円																																																																																																	
(株)サツソフィルムズ	123,140千円																																																																																																	
合計	173,740千円																																																																																																	
(株)デジタル・フロンティア	4,697千円																																																																																																	
(株)モンスターフィルムス	14,247千円																																																																																																	
(株)祭	6,632千円																																																																																																	
(株)エムワンプロダクション	14,832千円																																																																																																	
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	14,271千円																																																																																																	
(株)朱雀	1,354千円																																																																																																	
(株)CRANK	20,793千円																																																																																																	
(株)Camp KAZ	3,565千円																																																																																																	
(株)ドワーフ	307千円																																																																																																	
(株)TYO Administration	5,590千円																																																																																																	
(株)ジェンコ	1,750千円																																																																																																	
(有)ハルフィルムメーカー	639千円																																																																																																	
(株)スティング	4,573千円																																																																																																	
合計	93,256千円																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 17,306千円 受取配当金 63,104千円 受取家賃 22,069千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 22,411千円 受取配当金 171,590千円 受取家賃 22,443千円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 36,411千円 受取配当金 64,835千円 受取家賃 39,530千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 34,075千円 支払手数料 16,641千円 不動産賃貸費用 21,158千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 39,548千円 支払手数料 12,023千円 不動産賃貸費用 16,783千円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 73,546千円 支払手数料 37,259千円 不動産賃貸費用 51,096千円
※3. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 50,460千円	※3. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 50,460千円	※3. 特別損失のうち重要なもの 過年度役員退職慰労 50,460千円 引当金繰入額 収用に伴う固定資産 処分損 11,041千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,596千円 無形固定資産 204千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 16,279千円 無形固定資産 153千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 37,332千円 無形固定資産 409千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>41,571</td> <td>12,463</td> <td>29,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,667千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>478千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,880千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	41,571	12,463	29,107	1年内	8,380千円	1年超	21,286千円	合計	29,667千円	支払リース料	4,577千円	減価償却費相当額	4,256千円	支払利息相当額	478千円	1年内	1,080千円	1年超	1,800千円	合計	2,880千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>45,110</td> <td>21,035</td> <td>24,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,825千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	45,110	21,035	24,075	1年内	9,101千円	1年超	15,723千円	合計	24,825千円	支払リース料	4,577千円	減価償却費相当額	4,315千円	支払利息相当額	356千円	1年内	1,080千円	1年超	720千円	合計	1,800千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>41,571</td> <td>16,719</td> <td>24,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,507千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>896千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,132千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	41,571	16,719	24,851	1年内	8,504千円	1年超	17,002千円	合計	25,507千円	支払リース料	9,154千円	減価償却費相当額	8,512千円	支払利息相当額	896千円	1年内	995千円	1年超	1,136千円	合計	2,132千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	41,571	12,463	29,107																																																																													
1年内	8,380千円																																																																															
1年超	21,286千円																																																																															
合計	29,667千円																																																																															
支払リース料	4,577千円																																																																															
減価償却費相当額	4,256千円																																																																															
支払利息相当額	478千円																																																																															
1年内	1,080千円																																																																															
1年超	1,800千円																																																																															
合計	2,880千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	45,110	21,035	24,075																																																																													
1年内	9,101千円																																																																															
1年超	15,723千円																																																																															
合計	24,825千円																																																																															
支払リース料	4,577千円																																																																															
減価償却費相当額	4,315千円																																																																															
支払利息相当額	356千円																																																																															
1年内	1,080千円																																																																															
1年超	720千円																																																																															
合計	1,800千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産 (その他)	41,571	16,719	24,851																																																																													
1年内	8,504千円																																																																															
1年超	17,002千円																																																																															
合計	25,507千円																																																																															
支払リース料	9,154千円																																																																															
減価償却費相当額	8,512千円																																																																															
支払利息相当額	896千円																																																																															
1年内	995千円																																																																															
1年超	1,136千円																																																																															
合計	2,132千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	53円58銭	1株当たり純資産額	62円19銭	1株当たり純資産額	55円36銭
1株当たり中間純利益金額	4円83銭	1株当たり中間純利益金額	9円85銭	1株当たり当期純利益金額	5円65銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	4円29銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	9円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	120,000	263,694	189,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	47,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	—	—	(47,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	120,000	263,694	142,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,828	26,780	25,249
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	3,083	2,163	3,135
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)(千株)	(3,083)	(1,937)	(2,999)
(うち第1回新株予約権に係る増加数)(千株)	(—)	(225)	(136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数585個)	第2回新株予約権(新株予約権の数985個)	第2回新株予約権(新株予約権の数1,000個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月12日、株式会社ジェンコの議決権総数の46.9%を取得し、関係会社化いたしました。概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 主旨及び目的</p> <p>当社の中期事業計画である「マルチブランド戦略」(様々なブランドイメージを持った子会社の設立やM&Aによる事業拡大)の一環として、アニメーション業界においては、数少ない企画・プロデュースに特化した株式会社ジェンコをグループ化いたしました。</p> <p>(2) 関係会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェンコ 所在地 港区六本木六丁目17番1号 代表者氏名 真木 太郎 設立年月日 平成9年3月3日 事業内容 アニメーション映像作品の企画・制作・プロデュース及び投資</p> <p>決算期 9月 従業員数 8名 資本の額 294,000千円 売上高 1,172,178千円 (平成15年9月期)</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持株比率</p> <p>異動前の所有株式 一株 取得株式 5,720株 議決権総数に対する割合 46.9% 発行済株式総数に対する割合 38.5% 取得金額 125,840千円</p> <p>(4) 株式の取得先</p> <p>ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 3,556株 ティ・エイチ・シー・エー・ビー投資事業有限責任組合 1,012株 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 1,152株</p>	<p>平成17年3月25日開催の取締役会において発行の決議をいたしました第3回新株予約権(第三者割当 平均行使価額310円)の権利行使が平成17年4月14日をもって完了し、発行済株式数は2,000,000株、資本金は309,990千円、資本準備金は309,680千円それぞれ増加いたしました。</p>	<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成16年12月22日開催の第23期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>④新株予約権の数 1,000個を上限とする。</p> <p>⑤新株予約権の発行価額 無償</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年11月4日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類

平成17年3月25日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年11月4日関東財務局長に提出

平成16年6月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年5月18日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年6月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年7月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年8月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年9月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年11月15日関東財務局長に提出

平成16年10月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成16年12月3日関東財務局長に提出

平成16年11月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。